

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 関晴光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 関晴光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	106,543	106,987	216,154
経常利益 (百万円)	3,970	2,097	6,883
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,541	1,132	4,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,354	1	3,181
純資産額 (百万円)	117,332	115,439	117,780
総資産額 (百万円)	161,758	161,308	163,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.74	32.94	119.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	71.5	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,869	4,712	7,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	382	474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,494	407	929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	47,080	38,183	43,239

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.03	17.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとする新興国経済が堅調に推移したものの、欧州経済の停滞感が強まったことなどから各国の経済成長が変調し、先行き不透明感を募らせました。一方、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、新興国市場の拡大に加え、スマートフォンやタブレットPC等の新しい商品群の拡大や堅調なF A市場に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは売上高の拡大を果たすため、「急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み」「グローバル化する日系顧客への対応」「成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓」の各テーマを強力に推進すると共に、「収益体質の改善」にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災による一時的な生産減があったものの、ルネサスエレクトロニクス事業の商権拡大が寄与し、売上高は1,069億87百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。しかしながら、利益面ではルネサスエレクトロニクス事業の円滑な立ち上げのための営業強化による事業コストの増加が影響し、営業利益15億74百万円（前年同四半期比55.9%減）、経常利益20億97百万円（前年同四半期比47.2%減）、四半期純利益11億32百万円（前年同四半期比55.4%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSI等の売上が増加し、売上高は649億14百万円（前年同四半期比5.1%増）となったものの、営業利益は11億14百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、ゲーム機用機構部品等の売上が減少し、売上高は278億48百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は10億92百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は111億55百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億89百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第2四半期連結累計期間は、薄型テレビ用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は30億70百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて50億55百万円減少し、381億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が19億40百万円であったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ34億16百万円、32億36百万円増加したこと等により、全体で47億12百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは48億69百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得がそれぞれ1億5百万円、2億19百万円あったこと等により、3億82百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出9億55百万円及び配当金の支払い13億78百万円があったものの、短期借入金が27億98百万円増加したことにより、4億7百万円の資金が増加しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは14億94百万円の資金の増加でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2億76百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は先進国の景気回復ペースの減速や財政問題の深刻化等により先行き不透明感が一層高まると共に、10月以降被害を拡大させておりますタイの洪水が多くの産業に影響を及ぼすことが想定されております。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「グローバル時代を勝ち抜く強靱な経営体質の構築」と「次期成長を支える新興市場の開拓」に取り組んでいく考えであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	34,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,732	13.72
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,138	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,967	5.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエ レクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,109	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	997	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	696	2.02
計	-	15,889	46.06

(注) 1 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月15日現在、1,960千株(株式所有割合5.68%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成22年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年8月13日現在、1,735千株(株式所有割合5.03%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡による投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在、6,533千株(株式所有割合18.94%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成23年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年3月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	573	1.66
三菱UFJ投信株式会社	374	1.08
計	1,897	5.50

- 5 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその関連会社から平成23年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年6月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,212	3.51
中央三井アセット信託銀行株式会社	379	1.10
中央三井アセットマネジメント株式会社	40	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	127	0.37
計	1,758	5.10

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,884,400	338,844	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	338,844	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	584,800	-	584,800	1.70
計	-	584,800	-	584,800	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業管理本部長	鈴木勝之	平成23年7月21日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業管理本部長 兼半導体第二事業本部長	取締役 半導体第二事業本部長	本間宏二	平成23年7月21日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,240	38,185
受取手形及び売掛金	68,709	70,962
たな卸資産	22,963 ₁	25,589 ₁
未収入金	4,483	2,994
繰延税金資産	400	374
その他	288	173
貸倒引当金	63	76
流動資産合計	140,021	138,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,645	4,543
土地	8,126	8,121
リース資産（純額）	255	214
その他（純額）	654	587
有形固定資産合計	13,682	13,466
無形固定資産	701	826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	2,858
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	1,571	1,656
その他	2,447	2,353
貸倒引当金	975	902
投資損失引当金	127	152
投資その他の資産合計	9,072	8,813
固定資産合計	23,457	23,105
資産合計	163,479	161,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,219	29,528
短期借入金	7,621	9,721
リース債務	116	108
未払費用	995	1,039
未払法人税等	1,402	678
その他	1,745	2,213
流動負債合計	43,100	43,290
固定負債		
リース債務	194	152
退職給付引当金	2,327	2,351
その他	76	75
固定負債合計	2,597	2,578
負債合計	45,698	45,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,606	83,360
自己株式	85	1,040
株主資本合計	120,325	119,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	161
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	2,954	3,939
その他の包括利益累計額合計	2,665	3,786
少数株主持分	120	101
純資産合計	117,780	115,439
負債純資産合計	163,479	161,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	106,543	106,987
売上原価	96,548	98,724
売上総利益	9,994	8,262
販売費及び一般管理費	6,427	6,688
営業利益	3,567	1,574
営業外収益		
受取利息	56	46
受取配当金	135	136
為替差益	116	36
受取手数料	-	276
雑収入	134	118
営業外収益合計	443	613
営業外費用		
支払利息	33	80
雑損失	6	10
営業外費用合計	40	90
経常利益	3,970	2,097
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	157	-
特別利益合計	157	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	-	129
投資損失引当金繰入額	23	25
特別損失合計	27	157
税金等調整前四半期純利益	4,100	1,940
法人税等	1,556	805
少数株主損益調整前四半期純利益	2,543	1,134
少数株主利益	2	1
四半期純利益	2,541	1,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,543	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	134
繰延ヘッジ損益	53	2
為替換算調整勘定	829	999
その他の包括利益合計	1,189	1,135
四半期包括利益	1,354	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	11
少数株主に係る四半期包括利益	2	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,100	1,940
減価償却費	387	337
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	52
退職給付引当金の増減額（は減少）	59	30
受取利息及び受取配当金	191	182
支払利息	33	80
投資有価証券評価損益（は益）	-	129
有形固定資産除売却損益（は益）	3	2
売上債権の増減額（は増加）	611	3,416
たな卸資産の増減額（は増加）	3,740	3,236
仕入債務の増減額（は減少）	2,998	942
その他	703	1,960
小計	3,819	3,351
利息及び配当金の受取額	195	183
利息の支払額	33	77
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,211	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,869	4,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	95	105
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	219
投資有価証券の取得による支出	-	57
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,944	2,798
リース債務の返済による支出	68	50
自己株式の取得による支出	0	955
配当金の支払額	1,378	1,378
少数株主への配当金の支払額	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,792	5,055
現金及び現金同等物の期首残高	50,458	43,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,080	38,183

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	22,609百万円	25,269百万円
仕掛品	129	131
原材料及び貯蔵品	224	189

2 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	83百万円 (1,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	114百万円 (1,500 千米ドル)
RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	41百万円 (500 千米ドル)	RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	76百万円 (1,000 千米ドル)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,750 千中国元)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,910 千中国元)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造運搬費	351百万円	347百万円
貸倒引当金繰入額	-	52
役員報酬	242	228
給料及び手当	1,676	1,907
賞与	675	519
退職給付費用	186	225
福利厚生費	353	414
減価償却費	317	271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	39,082百万円	38,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
有価証券勘定	7,999	-
現金及び現金同等物	47,080	38,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	678	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,743	30,138	11,391	3,269	106,543	-	106,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,743	30,138	11,391	3,269	106,543	-	106,543
セグメント利益	2,709	1,274	368	293	4,646	1,079	3,567

(注)1 セグメント利益の調整額 1,079百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,914	27,848	11,155	3,070	106,987	-	106,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	64,914	27,848	11,155	3,070	106,987	-	106,987
セグメント利益	1,114	1,092	289	196	2,693	1,119	1,574

(注)1 セグメント利益の調整額 1,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円74銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,541	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,541	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,465	34,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	678百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社リョーサン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。